

# 山口県の財政

令和5年11月



山口県

# 目 次

第1	令和5年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	4
第2	令和4年度決算の状況	5
1	一般会計	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	歳入決算	6
(4)	歳出決算	8
2	特別会計	12
第3	県有財産の状況	13
第4	県債の状況	16
第5	公営企業の業務の状況	18
1	電気事業	18
2	工業用水道事業	22
3	流域下水道事業	26
(参考)	山口県の財政指標	30
	山口県の財務書類	33

# 第1 令和5年度補正予算の状況

## 1 一般会計

令和5年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

### ○ 4月専決

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給に係る経費を措置するため、2,200万円の増額補正を行いました。

### ○ 6月定例会

生活者や事業者の負担軽減を図るためのLPガス料金高騰分の支援や特別高圧を受電する中小企業者等に対し、電気料金高騰分を支援するとともに、農業者、畜産業者及び酪農家の経営安定を図るため、肥料などの価格高騰分の一部を補助するなど、物価高騰対策のほか、当面緊急を要する経費について所要の補正を行い、計144億1,524万7千円の増額補正を行いました。

### ○ 9月定例会

「令和5年梅雨前線豪雨災害」の被害に対応するため、災害復旧事業及び被災者対策事業などに136億5,095万6千円の増額補正を行ったほか、台湾からのインバウンド需要の拡大に向けた取組など、当面緊急を要する経費について所要の補正を行い、計139億892万7千円の増額補正を行いました。

#### ・令和5年梅雨前線豪雨災害対策関連事業の内訳 (単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
補助災害復旧事業	9,592,381	道路、河川、砂防、農地、林道等の復旧
単独災害復旧事業	451,000	道路、河川、砂防等の復旧
災 害 関 連 事 業	2,608,663	河川、治山、砂防等
被災者対策事業等	998,912	被災者救済対策、生活支援再建対策等
計	13,650,956	

この結果、補正予算の総額は、283億4,617万4千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、8,223億5,944万6千円となりました。

**第1表** 一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	794,013,272	—
4 月 専 決	22,000	794,035,272
6 月 定 例 会	14,415,247	808,450,519
9 月 定 例 会	13,908,927	822,359,446
計	—	822,359,446

第2表 令和5年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和5年度		4 専	月 決	6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比					予 算 額	構成比
1 県 税	200,789,941	25.3					200,789,941	24.4
2 地方消費税清算金	66,700,000	8.4					66,700,000	8.1
3 地方譲与税	26,214,000	3.3					26,214,000	3.2
4 地方特例交付金	895,000	0.1					895,000	0.1
5 地方交付税	178,869,000	22.5					178,869,000	21.8
6 交通安全対策特別交付金	317,000	0.1					317,000	0.0
7 分担金及び負担金	3,265,363	0.4				50,211	3,315,574	0.4
8 使用料及び手数料	8,536,779	1.1					8,536,779	1.0
9 国庫支出金	124,313,696	15.7	22,000	5,084,554	6,854,025		136,274,275	16.6
10 財産収入	758,254	0.1					758,254	0.1
11 寄付金	232,134	0.0					232,134	0.0
12 繰入金	36,034,389	4.5				26,900	36,061,289	4.4
13 繰越金	0	—			45,993	1,689,791	1,735,784	0.2
14 諸収入	104,735,716	13.2			9,284,700		114,020,416	13.9
15 県債	42,352,000	5.3				5,288,000	47,640,000	5.8
<b>歳入合計</b>	<b>794,013,272</b>	<b>100.0</b>		<b>22,000</b>	<b>14,415,247</b>	<b>13,908,927</b>	<b>822,359,446</b>	<b>100.0</b>
財源区分	一般財源	499,498,352	62.9	0	45,993	1,689,791	501,234,136	61.0
	特定財源	294,514,920	37.1	22,000	14,369,254	12,219,136	321,125,310	39.0
	自主財源	421,052,576	53.0	0	9,330,693	1,766,902	432,150,171	52.6
	依存財源	372,960,696	47.0	22,000	5,084,554	12,142,025	390,209,275	47.4

第3表 令和5年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和5年度		4 専	月 決	6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比					予 算 額	構成比
1 議会費	1,444,920	0.2					1,444,920	0.2
2 総務費	38,652,345	4.9			1,393,756	26,823	40,072,924	4.9
3 民生費	102,883,096	13.0	22,000			320,507	103,225,603	12.6
4 衛生費	66,930,597	8.4					66,930,597	8.1
5 労働費	2,503,190	0.3			120,583	226,944	2,850,717	0.3
6 農林水産業費	34,450,017	4.3			1,090,500	26,663	35,567,180	4.3
7 商工費	111,190,635	14.0			11,719,117	16,437	122,926,189	14.9
8 土木費	68,897,392	8.7				3,248,172	72,145,564	8.8
9 警察費	36,698,538	4.6			10,250		36,708,788	4.5
10 教育費	127,436,345	16.0			50,000		127,486,345	15.5
11 災害復旧費	6,334,527	0.8				10,043,381	16,377,908	2.0
12 公債費	86,281,670	10.9					86,281,670	10.5
13 諸支出金	110,110,000	13.9			31,041		110,141,041	13.4
14 予備費	200,000	0.0					200,000	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>794,013,272</b>	<b>100.0</b>		<b>22,000</b>	<b>14,415,247</b>	<b>13,908,927</b>	<b>822,359,446</b>	<b>100.0</b>

## 2 特別会計

令和5年度上期における特別会計予算の補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和5年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月定例会 補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	63,085		63,085	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	1,138,535		1,138,535	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	404,971		404,971	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201		122,201	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,397		101,397	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,871,761		3,871,761	一般会計繰出金
収入証券	3,883,084		3,883,084	他会計繰出金
土地取得事業	86,841		86,841	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	125,426,619		125,426,619	公債費
港湾整備事業	3,934,685		3,934,685	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,325,641		2,325,641	貸付金 公債費
就農支援資金	15,736		15,736	就農支援資金貸付金
国民健康保険	138,341,229		138,341,229	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
産業団地整備事業	260,707		260,707	産業団地整備費
計	279,976,492		279,976,492	

## 第2 令和4年度決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算規模

令和4年度の一般会計決算額は、歳入8,428億2,398万3千円、歳出8,145億1,435万8千円となっており、前年度に比べ、歳入121億8,989万円(1.5%)、歳出216億8,649万6千円(2.7%)とそれぞれ増加しています。

このように、決算規模が前年度に比べ増加したのは、地方消費税、法人事業税等の県税の増加や特別法人事業譲与税の増による地方譲与税の増加等によるものです。

#### (2) 決算収支

令和4年度における歳入歳出差引額(形式収支)は283億962万5千円の黒字となり、前年度と比べ94億9,660万6千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源77億4,567万3千円を控除した実質収支は、205億6,395万3千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、67億673万8千円の赤字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	830,634,093	842,823,983	12,189,890	101.5
歳 出 総 額 B	792,827,862	814,514,358	21,686,496	102.7
歳入歳出差引(A-B) C	37,806,231	28,309,625	△ 9,496,606	74.9
翌年度繰越財源充当額 D	10,535,540	7,745,673	△ 2,789,867	73.5
実質収支(C-D) E	27,270,691	20,563,953	△ 6,706,738	75.4
前年度実質収支 F	17,253,568	27,270,691	10,017,123	158.1
単年度収支(E-F)	10,017,123	△ 6,706,738	△ 16,723,861	△ 67.0

### (3) 歳入決算

県税収入については、地方消費税及び法人事業税の増加により前年度決算と比べ、7.6%増の2,066億4,612万4千円となりました。

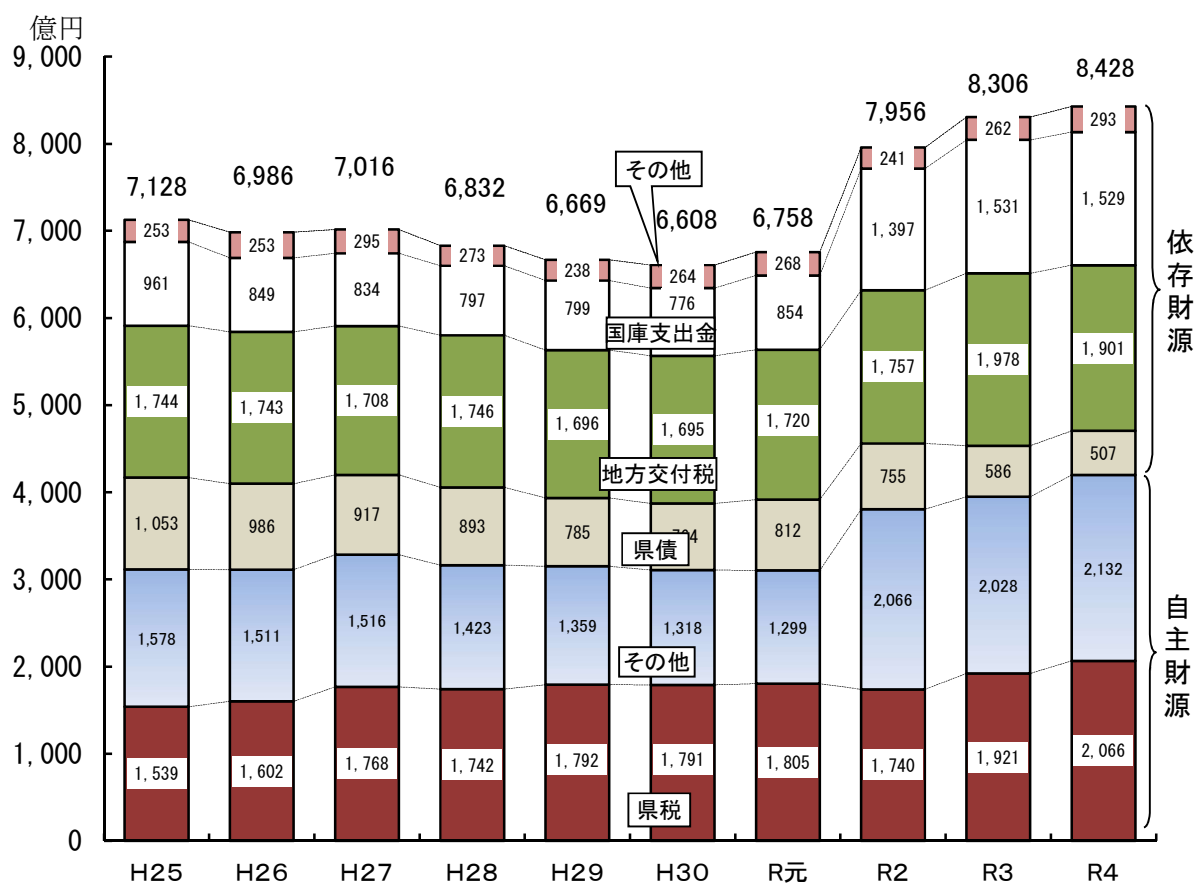
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、3.9%減の1,901億3,317万4千円となりました。

次に、国庫支出金については、前年度決算と比べ、0.1%減の1,528億9,785万3千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、13.5%減の507億955万1千円となりました。

その他の歳入については、前年度繰越金の増加により、5.9%増の2,424億3,728万2千円となりました。

第1図 歳入決算の推移



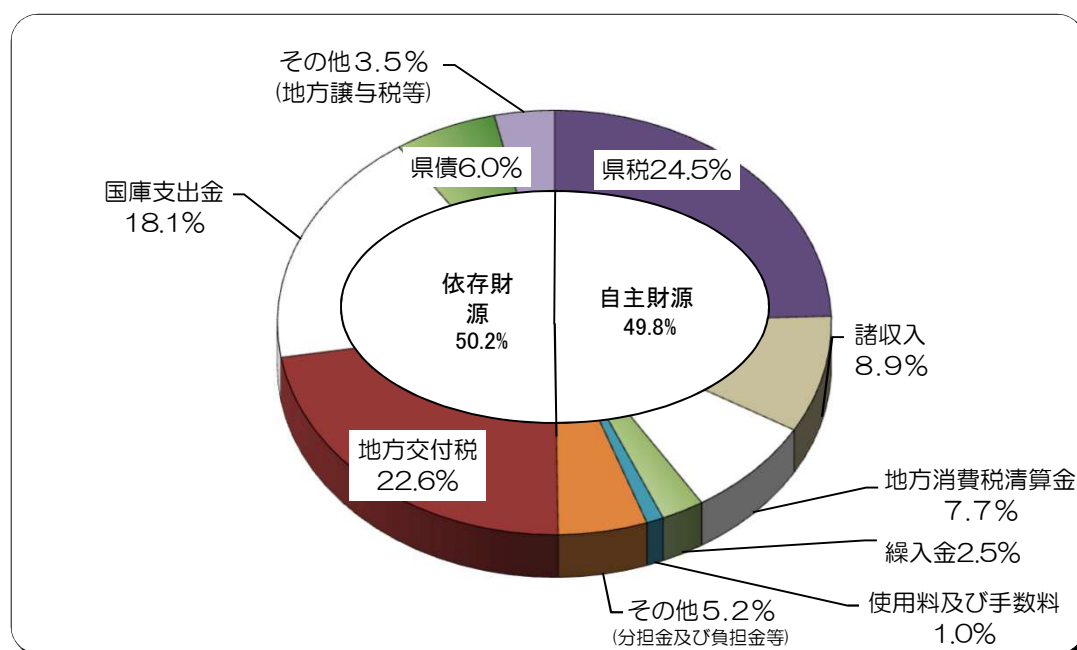


第6表 令和4年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	192,122,920	23.1	206,646,124	24.5	14,523,204	107.6
2 地方消費税清算金	62,821,110	7.5	64,517,095	7.7	1,695,985	102.7
3 地方譲与税	24,912,580	3.0	28,037,681	3.3	3,125,101	112.5
4 地方特例交付金	967,046	0.1	935,475	0.1	△31,571	96.7
5 地方交付税	197,849,538	23.8	190,133,174	22.6	△7,716,364	96.1
6 交通安全対策特別交付金	324,723	0.1	286,973	0.1	△37,750	88.4
7 分担金及び負担金	3,864,729	0.5	4,184,446	0.5	319,717	108.3
8 使用料及び手数料	8,862,104	1.1	8,462,094	1.0	△400,010	95.5
9 国庫支出金	153,060,655	18.4	152,897,853	18.1	△162,802	99.9
10 財産収入	3,176,682	0.4	1,626,446	0.2	△1,550,236	51.2
11 寄付金	249,516	0.0	189,332	0.0	△60,184	75.9
12 繰入金	21,568,851	2.6	21,101,480	2.5	△467,371	97.8
13 繰越金	25,189,161	3.0	37,806,230	4.5	12,617,069	150.1
14 諸収入	77,060,793	9.3	75,290,029	8.9	△1,770,764	97.7
15 県 債	58,603,685	7.1	50,709,551	6.0	△7,894,134	86.5
合 計	830,634,093	100.0	842,823,983	100.0	12,189,890	101.5

第2図 令和4年度一般会計歳入決算構成比



## (4) 歳出決算

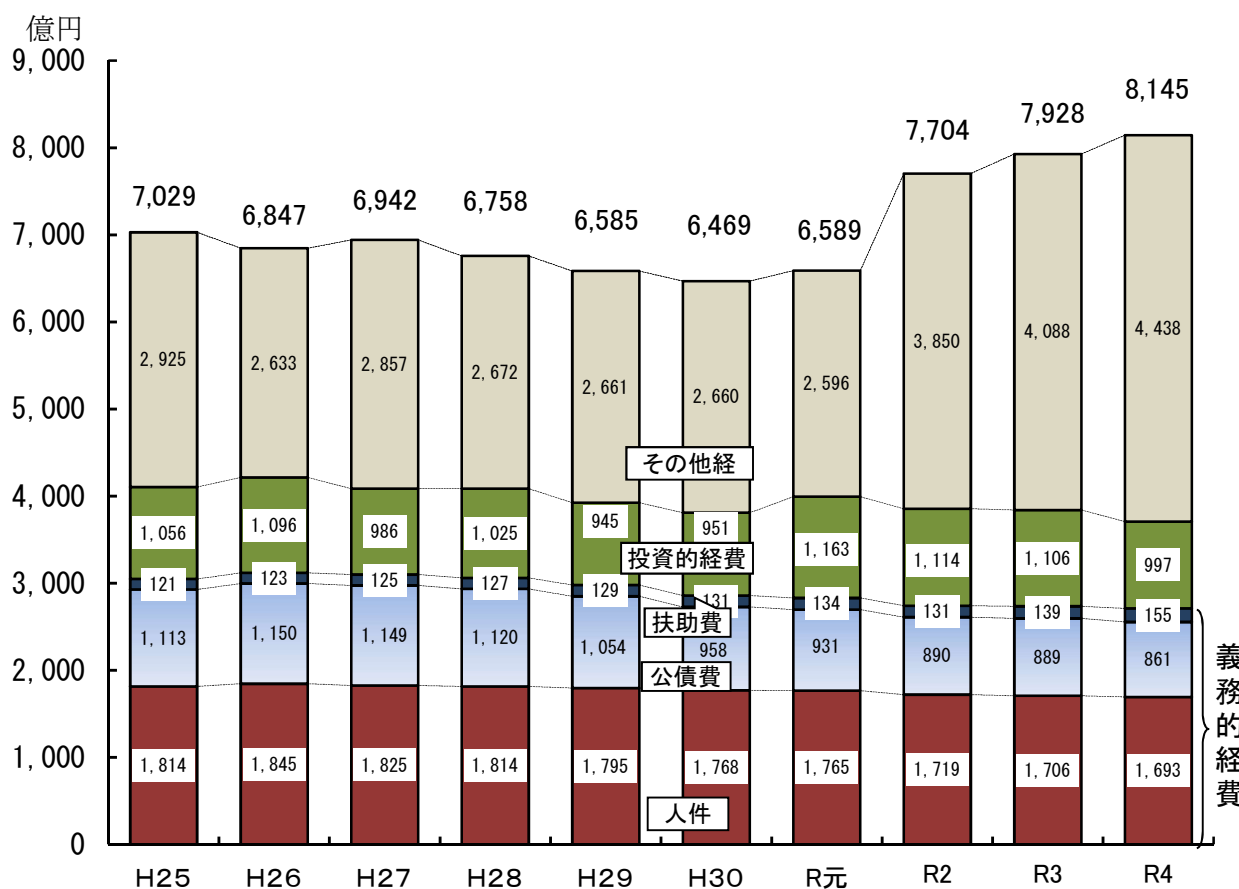
人件費については、前年度決算と比べ、0.8%減の1,692億8,772万3千円となりました。

また、公債費については、前年度決算と比べ、3.1%減の861億4,758万1千円となりました。

次に、投資的経費については、前年度決算と比べ、9.9%減の997億3,456万9千円となりました。

その他の経費については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増により補助費等が増加したため、前年度決算と比べ、8.6%増の4,437億9,988万2千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

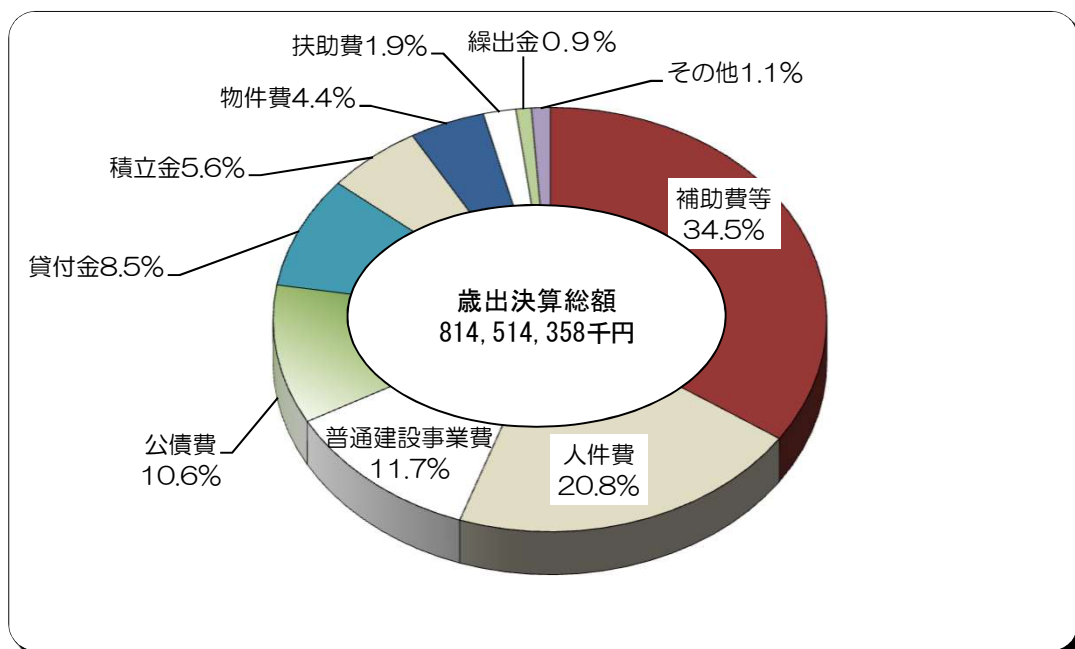


第7表 令和4年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	170,614,516	21.5	169,287,723	20.8	△1,326,793	99.2
物 件 費	33,444,217	4.2	35,601,021	4.4	2,156,804	106.4
維 持 補 修 費	5,176,993	0.6	5,133,331	0.6	△43,662	99.2
扶 助 費	13,865,789	1.7	15,544,603	1.9	1,678,814	112.1
補 助 費 等	270,006,995	34.1	280,910,743	34.5	10,903,748	104.0
普 通 建 設 事 業 費	106,733,348	13.5	95,593,114	11.7	△11,140,234	89.6
災 害 復 旧 事 業 費	3,905,855	0.5	4,141,455	0.5	235,600	106.0
公 債 費	88,891,175	11.2	86,147,581	10.6	△2,743,594	96.9
積 立 金	22,935,882	2.9	45,616,951	5.6	22,681,069	198.9
出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	69,533,311	8.8	68,897,737	8.5	△635,574	99.1
繰 出 金	7,719,781	1.0	7,640,099	0.9	△79,682	99.0
合 計	792,827,862	100.0	814,514,358	100.0	21,686,496	102.7

第4図 令和4年度一般会計性質別歳出決算構成比

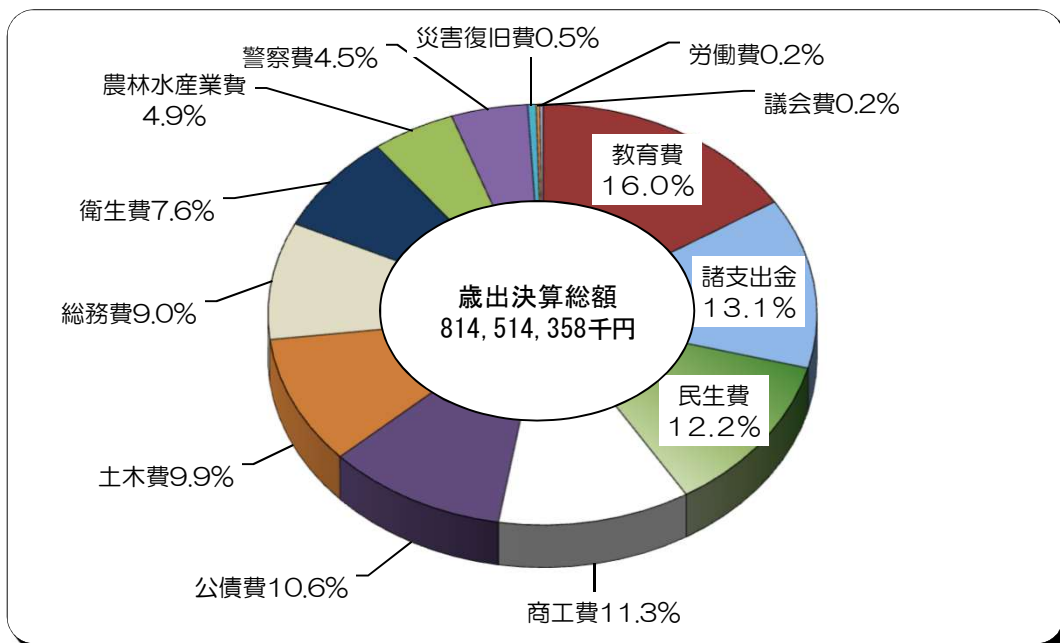


第8表 令和4年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,315,787	0.2	1,429,618	0.2	113,831	108.7
2 総 務 費	60,624,613	7.6	73,282,999	9.0	12,658,386	120.9
3 民 生 費	100,283,952	12.6	99,349,156	12.2	△934,796	99.1
4 衛 生 費	56,262,648	7.1	62,039,269	7.6	5,776,621	110.3
5 労 働 費	1,941,838	0.2	1,828,701	0.2	△113,137	94.2
6 農 林 水 産 業 費	36,073,752	4.6	39,498,277	4.9	3,424,525	109.5
7 商 工 費	89,059,113	11.2	92,230,869	11.3	3,171,756	103.6
8 土 木 費	86,391,012	10.9	80,865,566	9.9	△5,525,446	93.6
9 警 察 費	37,021,494	4.7	36,785,769	4.5	△235,725	99.4
10 教 育 費	134,443,189	17.0	130,002,677	16.0	△4,440,512	96.7
11 災 害 復 旧 費	3,784,293	0.5	3,973,444	0.5	189,151	105.0
12 公 債 費	89,000,379	11.2	86,236,093	10.6	△2,764,286	96.9
13 諸 支 出 金	96,625,792	12.2	106,991,920	13.1	10,366,128	110.7
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	792,827,862	100.0	814,514,358	100.0	21,686,496	102.7

第5図 令和4年度一般会計目的別歳出決算構成比



令和4年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況  
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	64万7,589円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	208,350	県債	38,963
地方交付税等	168,572	繰入金	16,213
国庫支出金	117,480	使用料・手数料	6,502
諸収入	57,850	その他	33,659

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	62万5,837円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	99,888	総務費	56,307
民生費	76,336	衛生費	47,668
商工・労働費	72,271	農林水産業費	30,349
公債費	66,260	警察費	28,265
土木費	62,134	その他	86,359

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	2万1,752円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	5,951円
実質収支 (C-D)	1万5,801円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 88万4千円 (令和4年度末)

※県民人口：R5.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,301,480人

## 2 特別会計

令和4年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、港湾整備事業特別会計（対前年度比53.2%増）で、港湾整備費等の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、公債管理特別会計（対前年度比△18.0%）で、元利償還金の減少によるものです。

第9表 令和4年度特別会計決算の状況

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 産 入 収	事 業 入 収	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子父子寡婦 福祉資金	67,730						49,581	36,542	230		86,353	18,623	27.4
中小企業近代 化資金	810,517						691,413	101,790	67,608	56,706	917,517	107,000	182.8
下関漁港地方 卸売市場	371,320		86,376			18,598	83,204	21,465	181,464		391,107	19,787	102.6
林業・木材産 業改善資金	70						4,522	183,309			187,831	187,761	100.0
沿岸漁業改善 資金	15						2,678	165,571			168,249	168,234	93.8
当せん金付証 票発売事業	3,479,562				3,523,484			233,715	254		3,757,453	277,891	94.5
収入証紙	3,027,844			3,037,288				186,037			3,223,325	195,481	95.1
土地取得事業	410,640			411,340				15,353			426,693	16,053	43.9
公債管理	112,902,000								86,205,972	26,696,028	112,902,000		82.0
港湾整備事業	5,841,106		1,545,805	66,803		618,009	145,034	716,965		3,423,000	6,515,616	674,510	153.2
山口県立病院 機構	1,960,320					298,204	848,816			813,300	1,960,320		88.5
就農支援資金	21,200						13,828	68,297	162		82,287	61,087	68.0
国民健康保険	141,958,211	96,908,103		71		36,224,271	266,514	6,984,296	7,481,730		147,864,985	5,906,774	97.9
産業団地整備 事業	20,481					6,378				17,100	23,478	2,997	皆増
合 計	270,871,016	96,908,103	1,632,181	3,515,502	3,523,484	37,165,460	2,105,590	8,713,340	93,937,420	31,006,134	278,507,214	7,636,198	91.0

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

## 第3 県有財産の状況

令和5年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,276,960.85	16,852.76	439,176.63	456,029.39
警察、消防施設	456,313.70	13,868.15	180,171.86	194,040.01
その他の施設	1,820,647.15	2,984.61	259,004.77	261,989.38
公 共 用 財 産	11,954,513.75	29,085.23	2,184,796.22	2,213,881.45
学 校	3,987,393.34	11,384.64	963,413.98	974,798.62
公 営 住 宅	1,470,409.10	9,205.53	908,658.83	917,864.36
公 園	2,666,550.27	5,099.35	103,497.92	108,597.27
その他の施設	3,830,161.04	3,395.71	209,225.49	212,621.20
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	256.86	256.86
普 通 財 産	695,461.19	7.56	22,693.04	22,700.60
<b>合 計</b>	<b>15,148,665.44</b>	<b>45,945.55</b>	<b>2,753,206.41</b>	<b>2,799,151.96</b>
令和4年9月30日現在	15,178,547.74	45,557.99	2,745,517.83	2,791,075.82
比 較	△29,882.30	387.56	7,688.58	8,076.14

### 2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	69,668.00 m <sup>2</sup>
分 収	1,828,423.00 m <sup>2</sup>

### 3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	12 個
航 空 機	1 機

### 4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,753,341.00 m <sup>2</sup>
地 役 権	142.29 m <sup>2</sup>
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m <sup>3</sup>

### 5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	9 件
実 用 新 案 権	0 件
著 作 権	54 件
商 標 権	3 件

### 6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

### 7 出資による権利

区 分	数 量
70 件	39,107,978,155 円



## 8 基 金

(単位 千円)

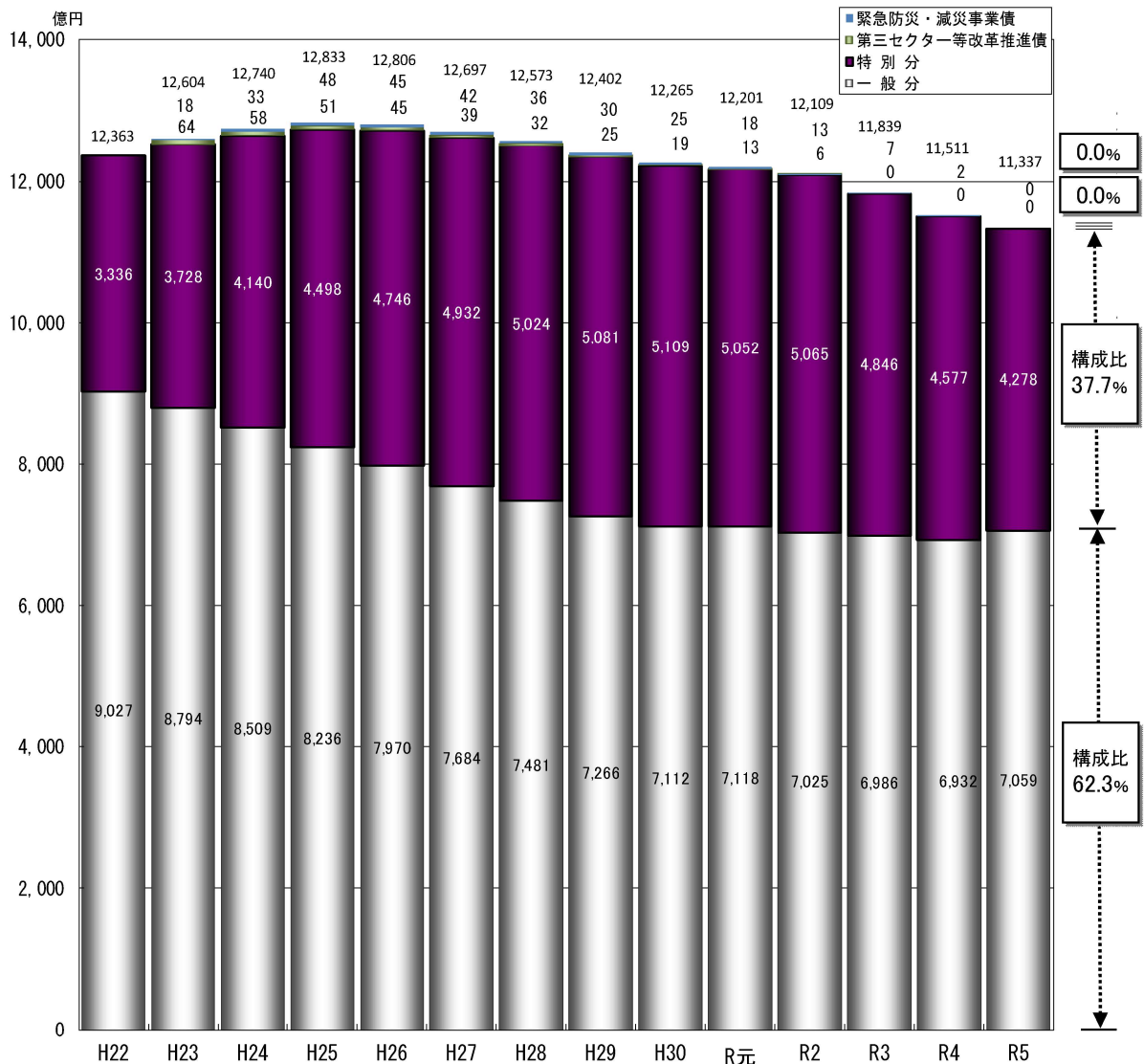
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	27,631,752	27,631,752
減 債 基 金	0	0	0	1,188	1,188
退 職 手 当 基 金	0	0	0	0	0
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,230	1,230
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,336	5,336
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	0	0	0	7,380,834	7,380,834
新型コロナウイルス感染症 対応金融支援基金	0	0	0	31,752	31,752
山口県安心・安全基盤強化基金	0	0	0	6,000,001	6,000,001
山 口 ゆ め 花 博 基 金	0	0	0	48,649	48,649
山口県デジタル実装推進基金	0	0	0	4,000,000	4,000,000
市 町 振 興 基 金	1,866,020	0	0	687,168	2,553,188
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	690,814	690,814
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	53,355	53,355
山口県脱炭素社会実現基金	0	0	0	6,000,001	6,000,001
産業廃棄物適正処理基金	0	0	0	1,244,124	1,244,124
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	874,078	896,747
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,472,786	3,472,786
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	3,468,295	3,468,295
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	5,178,583	5,178,583
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,699,269	2,699,269
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	1,117,774	1,117,774
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
農業構造改革支援基金	0	0	0	154,891	154,891
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	660,423	660,423
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	58,350	58,350
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	156,367	156,367
山口県活性化・県民活力創出基金	0	0	0	4,000,000	4,000,000
計	1,866,020	2,567,209	619,495	75,617,264	80,669,988

## 第4 県債の状況

令和4年度末の県債現在高（一般会計分）は、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営に努めたことにより、前年度末現在高に比べ、327億7,783万円（2.8%）減の1兆1,511億3,770万5千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



注) 平成22年度末～令和4年度末は決算、令和5年度末は決算見込み。

第10表 県債現在高の状況(令和5年9月補正後)

(単位 千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 末 現 在 高	5年度中増減見込額		5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			5 年 度 中 起 債 見 込 額	5 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
一 般 会 計 分	1 普 通 債	632,140,436	628,840,710	55,408,500	44,584,302	639,664,908
	(1) 総 務 債	11,988,463	11,318,974	226,000	964,870	10,580,104
	(2) 民 生 債	5,986,946	5,734,652	742,200	332,906	6,143,946
	(3) 衛 生 債	608,029	578,946	51,000	37,846	592,100
	(4) 労 働 債	112,092	105,075	0	7,022	98,053
	(5) 農 林 水 産 業 債	69,743,885	72,145,119	7,611,800	5,142,802	74,614,117
	(6) 商 工 債	852,831	415,547	0	271,591	143,956
	(7) 土 木 債	492,336,117	488,867,132	43,209,800	34,859,092	497,217,840
	(8) 警 察 債	11,430,015	11,407,389	684,000	618,850	11,472,539
	(9) 教 育 債	39,082,058	38,267,876	2,883,700	2,349,323	38,802,253
	2 災 害 復 旧 債	10,397,428	10,503,853	6,025,400	1,420,881	15,108,372
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,130,148	1,396,827	869,600	105,055	2,161,372
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	9,267,280	9,107,026	5,155,800	1,315,826	12,947,000
	3 過 疎 地 域 下 水 道 代 行 事 業 債	1,791,583	1,832,604	112,700	73,175	1,872,129
	4 減 税 補 て ん 債	4,011,235	3,606,867	0	404,373	3,202,494
	5 臨 時 財 政 対 策 債	447,233,057	422,111,909	3,889,000	31,962,249	394,038,660
	6 減 収 補 て ん 債	24,672,449	23,664,451	0	1,007,706	22,656,745
	7 退 職 手 当 債	63,669,347	60,577,311	0	3,455,886	57,121,425
	計	1,183,915,535	1,151,137,705	65,435,600	82,908,572	1,133,664,733
	うち 特 別 分	484,610,772	457,658,298	3,889,000	33,793,285	427,754,013
	うち 一 般 分	698,647,582	693,211,328	61,546,600	48,865,117	705,892,811
うち 三 セ ク 債 分	0	0	0	0	0	
うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 分	657,181	268,079	0	250,170	17,909	
特 別 会 計 分	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	273,145	236,331	0	14,819	221,512
	2 中 小 企 業 近 代 化 資 金	3,880,386	3,145,761	75,000	475,150	2,745,611
	3 下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	581,017	451,802	0	104,692	347,110
	4 港 湾 整 備 事 業	16,179,893	18,008,045	2,504,800	1,485,827	19,027,018
	5 地 方 独 立 行 政 法 人 山 口 県 立 病 院 機 構	7,196,865	6,887,857	1,130,800	1,168,773	6,849,884
	6 就 農 支 援 資 金	63,592	52,640	0	7,316	45,324
	7 産 業 団 地 整 備 事 業		17,100	283,000	0	300,100
	計	28,174,898	28,799,536	3,993,600	3,256,577	29,536,559
合 計	1,212,090,433	1,179,937,241	69,429,200	86,165,149	1,163,201,292	

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及びびこころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

## 第5 公営企業の業務の状況

### 1 電気事業

#### (1) 令和5年度上半期の業務の状況

令和5年度上半期の降雨の状況は、菅野ダム地点で1,696mm、阿武川ダム地点で1,261mmなど、全県では平年比101.6%となり、販売電力量は目標に対して101.3%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が8億8,989万6千円、事業費用が6億8,596万円で当期純利益は2億393万6千円となりました。

**第11表** 販売電力量

区 分	販 売 電 力 量						(単位 MWH)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標	14,545	18,959	18,875	19,730	14,523	13,584	100,216
実 績	11,603	26,760	20,441	21,934	10,432	10,376	101,547
達 成 率 ( % )	79.8	141.1	108.3	111.2	71.8	76.4	101.3

**第12表** 令和5年度上半期電気事業損益計算書

科 目		(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)		(単位 千円)
		金 額		
1	営 業 収 益			
(1)	電 力 収 益	842,167		
(2)	雑 収 益	29,183		
2	附 帯 事 業 収 益			
(1)	電 力 収 益	13,636	884,986	
3	営 業 費 用			
(1)	水 力 発 電 費	586,486		
(2)	一 般 管 理 費	89,022		
4	附 帯 事 業 費 用			
(1)	水 力 発 電 費	10,075	685,583	
5	財 務 利 益			199,403
(1)	受 取 利 息	145		
6	事 業 外 収 益			
(1)	長 期 前 受 金 戻 入 益	4,652		
(2)	雑 収 入 益	113	4,910	
7	財 務 費 用			
(1)	支 払 利 息	347		
8	事 業 外 費 用			
(1)	雑 支 出 益	30	377	4,533
	経 常 利 益			203,936
	当 期 純 利 益			203,936

第13表 令和5年度上半期電気事業貸借対照表

(令和5年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	8,429,891	3 固 定 負 債	1,485,632
(1) 有 形 固 定 資 産	6,273,091	(1) 企 業 債	29,050
(2) 無 形 固 定 資 産	56,800	(2) 引 当 金	1,456,582
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,100,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	359,884
2 流 動 資 産	4,874,408	イ 特 別 修 繕 引 当 金	997,571
(1) 現 金 預 金	4,707,030	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	167,337	4 流 動 負 債	191,011
(3) 前 払 金	41	(1) 企 業 債	10,259
		(2) 未 払 金	149,281
		(3) 未 払 費 用	15
		(4) 引 当 金	25,102
		ア 賞 与 引 当 金	21,769
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,333
		(5) そ の 他 流 動 負 債	6,354
		5 繰 延 収 益	272,110
		(1) 長 期 前 受 金	627,795
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	355,685
		負 債 合 計	1,948,753
		6 資 本 金	9,079,245
		(1) 資 本 金	9,079,245
		7 剰 余 金	2,276,301
		(1) 資 本 剰 余 金	2,142
		(2) 利 益 剰 余 金	2,274,159
		ア 減 債 積 立 金	49,482
		イ 建 設 改 良 積 立 金	1,303,515
		ウ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	921,162
		資 本 合 計	11,355,546
資 産 合 計	13,304,299	負 債 ・ 資 本 合 計	13,304,299

## (2) 令和4年度の決算の状況

令和4年度は、年度を通して少雨傾向にあり、販売電力量が前年度を下回ったため、営業収益は前年度比8,924万円減の15億549万2千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が15億3,593万9千円、支出が13億5,918万円となり、当年度純利益が1億7,675万9千円となりました。

**第14表 令和4年度電気事業損益計算**

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 電力料	1,462,138	
(2) 雑収益	43,354	
2 附帯事業収益		
(1) 電力料	16,092	1,521,584
3 営業費用		
(1) 水力発電費	1,120,391	
(2) 一般管理費	211,436	
4 附帯事業費用		
(1) 水力発電費	26,098	1,357,925
営業利益		163,659
5 財務収益		
(1) 受取利息	553	
6 事業外収益		
(1) 長期前受戻入	9,811	
(2) 雑収益	3,991	14,355
7 財務費用		
(1) 支払利息	1,103	
8 事業外費用		
(1) 雑支出	152	1,255
経常利益		176,759
当年度純利益		176,759
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		540,467
当年度未処分利益剰余金		717,226

第15表 令和4年度電気事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	7,553,213	3 固 定 負 債	1,402,826
(1) 有 形 固 定 資 産	6,394,158	(1) 企 業 債	29,051
(2) 無 形 固 定 資 産	59,055	(2) 引 当 金	1,373,775
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,100,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	350,767
2 流 動 資 産	6,036,804	イ 特 別 修 繕 引 当 金	923,881
(1) 現 金 預 金	5,710,163	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	326,641	4 流 動 負 債	758,820
		(1) 企 業 債	20,431
		(2) 未 払 金	703,608
		(3) 未 払 費 用	21
		(4) 引 当 金	25,102
		ア 賞 与 引 当 金	21,769
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,333
		(5) そ の 他 流 動 負 債	9,658
		5 繰 延 収 益	276,762
		(1) 長 期 前 受 金	627,823
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	351,061
		負 債 合 計	2,438,408
		6 資 本 金	9,079,245
		(1) 資 本 金	9,079,245
		7 剰 余 金	2,072,364
		(1) 資 本 剰 余 金	2,141
		(2) 利 益 剰 余 金	2,070,223
		ア 減 債 積 立 金	49,482
		イ 建 設 改 良 積 立 金	1,303,515
		ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	717,226
		資 本 合 計	11,151,609
資 産 合 計	13,590,017	負 債 ・ 資 本 合 計	13,590,017

## 2 工業用水道事業

### (1) 令和5年度上半期の業務の状況

令和5年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が32億7,411万2千円、事業費用が25億1,955万円で当期純利益は7億5,456万2千円となりました。

第16表 令和5年度上半期工業用水道事業損益計算書

		(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)		(単位 千円)
科	目	金額		
1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,909,421		
	(2) 雑収益	107,681	3,017,102	
2	営業費用			
	(1) 原水費	994,044		
	(2) 配水費	1,384,841		
	(3) 総係費	102,473	2,481,358	
	営業利益			535,744
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	51		
	(2) 長期前受金戻入	244,506		
	(3) 雑収益	324	244,881	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	37,390		
	(2) 雑支出	802	38,192	206,689
	経常利益			742,433
5	特別利益			
	(1) 特別利益	12,129	12,129	12,129
	当期純利益			754,562



第17表 令和5年度上半期工業用水道事業貸借対照表

(令和5年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	66,712,287	3 固 定 負 債	17,006,167
(1) 有 形 固 定 資 産	63,106,487	(1) 企 業 債	14,324,371
(2) 無 形 固 定 資 産	3,605,800	(2) 引 当 金	2,681,796
2 流 動 資 産	10,901,258	ア 退 職 給 付 引 当 金	626,691
(1) 現 金 預 金	9,804,618	イ 修 繕 引 当 金	2,055,105
(2) 未 収 金	1,018,888	4 流 動 負 債	1,193,538
(3) 貯 蔵 品	48,338	(1) 企 業 債	575,402
(4) 前 払 金	37	(2) 未 払 金	344,409
(5) そ の 他 流 動 資 産	29,377	(3) 未 払 費 用	223,961
		(4) 引 当 金	43,791
		ア 賞 与 引 当 金	37,976
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,815
		(5) そ の 他 流 動 負 債	5,975
		5 繰 延 収 益	11,648,603
		(1) 長 期 前 受 金	33,904,073
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	22,255,470
		負 債 合 計	29,848,308
		6 資 本 金	44,246,579
		7 剰 余 金	3,518,658
		(1) 資 本 剰 余 金	1,232,436
		(2) 利 益 剰 余 金	2,286,222
		ア 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,286,222
		資 本 合 計	47,765,237
資 産 合 計	77,613,545	負 債 ・ 資 本 合 計	77,613,545

## (2) 令和4年度の決算の状況

令和4年度は、企業の撤退に伴う水需要の減少などにより、営業収益は前年度比4,018万1千円減の60億9,320万1千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が65億9,538万6千円、支出が59億1,511万5千円となり、当年度純利益が6億8,027万1千円となりました。

**第18表** 令和4年度工業用水道事業損益計算書

		(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)		(単位 千円)
科	目	金 額		
1	営業収益			
	(1) 給水収益	5,871,989		
	(2) 雑収益	221,212	6,093,201	
2	営業費用			
	(1) 原水費	1,911,160		
	(2) 配水費	3,528,499		
	(3) 総係費	338,876	5,778,535	
	営業利益			314,666
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	383		
	(2) 長期前受金戻入	487,823		
	(3) 雑収益	13,979	502,185	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	83,197		
	(2) 雑支出	53,383	136,580	365,605
	経常利益			680,271
	当年度純利益			680,271
	前年度繰越剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			851,388
	当年度未処分利益剰余金			1,531,659

第19表 令和4年度工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	67,206,460	3 固 定 負 債	17,006,167
(1) 有 形 固 定 資 産	63,502,732	(1) 企 業 債	14,324,371
(2) 無 形 固 定 資 産	3,703,728	(2) 引 当 金	2,681,796
2 流 動 資 産	12,066,766	ア 退 職 給 付 引 当 金	626,691
(1) 現 金 預 金	10,633,489	イ 修 繕 引 当 金	2,055,105
(2) 未 収 金	1,384,939	4 流 動 負 債	3,452,668
(3) 貯 蔵 品	48,338	(1) 企 業 債	1,151,979
		(2) 未 払 金	2,252,443
		(3) 未 払 費 用	2,441
		(4) 引 当 金	43,791
		ア 賞 与 引 当 金	37,976
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,815
		(5) そ の 他 流 動 負 債	2,014
		5 繰 延 収 益	11,893,108
		(1) 長 期 前 受 金	33,904,183
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	22,011,075
		負 債 合 計	32,351,943
		6 資 本 金	44,246,579
		(1) 自 己 資 本 金	44,246,579
		7 剰 余 金	2,674,704
		(1) 資 本 剰 余 金	1,143,045
		(2) 利 益 剰 余 金	1,531,659
		資 本 合 計	46,921,283
資 産 合 計	79,273,226	負 債 ・ 資 本 合 計	79,273,226

### 3 流域下水道事業

#### (1) 令和5年度上半期の業務の状況

令和5年度上半期の処理水量は、周南流域下水道で4,203,563m<sup>3</sup>、田布施川流域下水道で644,027m<sup>3</sup>でした。

上半期における事業収支は、事業収益が4億5,845万5千円、事業費用が7億2,957万1千円で当期純損失は2億7,111万6千円となりました。

第20表 令和5年度上半期流域下水道事業損益計算書

		(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)		(単位 千円)
科	目	金		額
1	営業収益			
	(1) その他営業収益	416	416	
2	営業費用			
	(1) 処理場費	264,311		
	(2) 総係費	257		
	(3) 減価償却費	456,150		
	(4) 資産減耗費	1,889	722,607	
	営業損失			722,191
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入益	458,039	458,039	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,964	6,964	451,075
	経常損失			271,116
	当期純損失			271,116

第21表 令和5年度上半期流域下水道事業貸借対照表

		(令和5年9月30日)		(単位 千円)			
借		方		貸		方	
科	目	金額		科	目	金額	
1	固定資産	17,467,466		3	固定負債	2,142,568	
(1)	有形固定資産	17,465,576		(1)	企業債	2,135,082	
(2)	無形固定資産	1,890		(2)	引当金	7,486	
2	流動資産	△ 194,955		ア	退職給付引当金	7,486	
(1)	現金預金	△ 388,823		4	流動負債	112,722	
(2)	未収金	11,604		(1)	企業債	109,937	
(3)	前払費用	154,868		(2)	未払金	2,746	
(4)	その他流動資産	27,396		(3)	その他流動負債	39	
				5	繰延収益	13,484,003	
				(1)	長期前受金	16,397,651	
				(2)	長期前受金収益化累計額	2,913,648	
					負債合計	15,739,293	
				6	剰余金	1,533,218	
				(1)	資本剰余金	1,804,333	
				(2)	利益剰余金	△ 271,115	
				ア	当期末処分利益剰余金	△ 271,115	
					資本合計	1,533,218	
	資産合計	17,272,511			負債・資本合計	17,272,511	

## (2) 令和4年度の決算の状況

維持管理や建設改良等の支出に対し、関係市町との協定に基づく市町負担金等の収入により収支均衡を図るため、純利益は0円となりました。

事業収支は、収入・支出ともに15億9,883万6千円となりました。

**第22表** 令和4年度流域下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額	
1 営業収益			
(1) 維持管理費負担金	645,013		
(2) 建設費負担金(施策)	8,688		
(3) その他営業収益	689	654,390	
2 営業費用			
(1) 管路費	5,285		
(2) 処理場費	673,627		
(3) 総係費	1,092		
(4) 減価償却費	893,999		
(5) 資産減耗費	6,013	1,580,016	
営業損失			925,626
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	9,556		
(2) 他会計負担金	15,767		
(3) 国庫補助金	19,110		
(4) 長期前受金戻入	900,012		
(5) 雑収益	1	944,446	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,214		
(2) 雑支出	2,606	18,820	925,626
経常利益			0
当期純損失			0

第23表 令和4年度流域下水道事業貸借対照表

		(令和5年3月31日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方			
科 目	金 額	科 目	金 額		
1 固 定 資 産	17,443,664	3 固 定 負 債	2,073,668		
(1) 有 形 固 定 資 産	17,441,774	(1) 企 業 債 金	2,066,182		
(2) 無 形 固 定 資 産	1,890	(2) 引 当 金	7,486		
2 流 動 資 産	643,228	4 流 動 負 債	724,888		
(1) 現 金 預 金	480,453	(1) 企 業 債 金	294,547		
(2) 未 収 金	11,675	(2) 未 払 金	415,471		
(3) 前 払 金	151,100	(3) 引 当 金	3,238		
		(4) そ の 他 流 動 負 債	11,632		
		5 繰 延 収 益	13,484,003		
		(1) 長 期 前 受 金	16,397,651		
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	2,913,648		
		負 債 合 計	16,282,559		
		6 剰 余 金	1,804,333		
		(1) 資 本 剰 余 金	1,804,333		
		資 本 合 計	1,804,333		
資 産 合 計	18,086,892	負 債 ・ 資 本 合 計	18,086,892		

# 参考資料

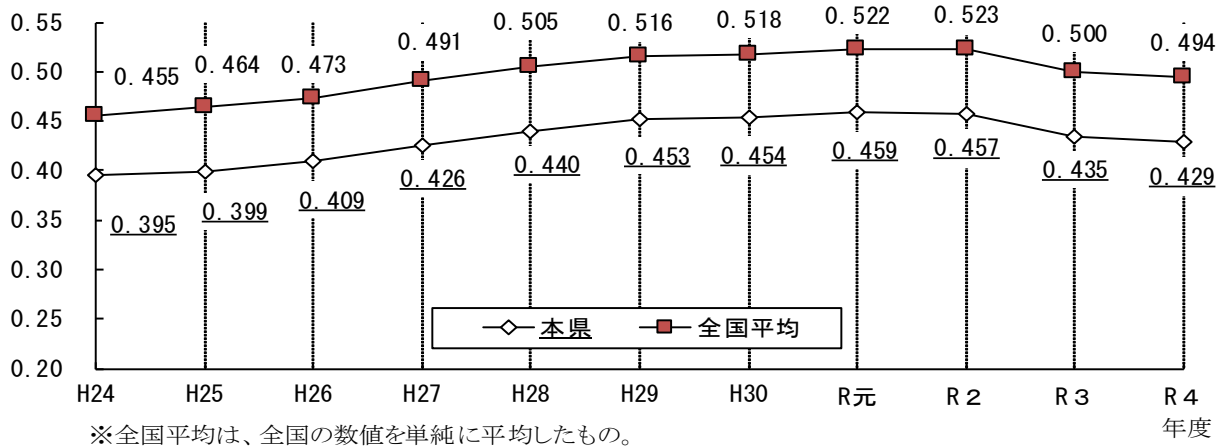
## 山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

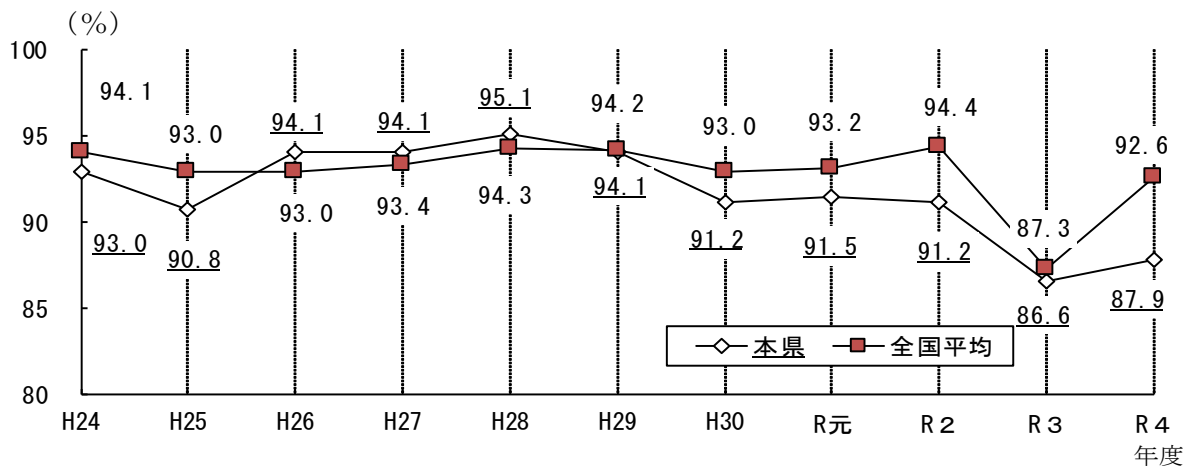


### (2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移





### (3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、4年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第22表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	8.5%	25.0%	35%
将来負担比率	175.5%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第23表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
流域下水道事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
産業団地整備事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

## 各指標の算定方法

### 1 健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

## (2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額 (一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

## (3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

## (4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

## 2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

## 令和4年度山口県の財務書類

### 令和4年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。

平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

### 財務書類の対象範囲

- ①一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計  
(普通会計と対象は同じ)
- ②県 全 体 一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
- ③連 結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

### 財務書類の構成

- ①貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ②行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ③純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ④資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

# 1 一般会計等の財務書類

## (1) 貸借対照表

### 《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 令和4年度末の資産は2兆9,030億円、負債は1兆3,102億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆5,928億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に372億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に395億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分等の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、期末時点の資産が220万円、負債が99万円となっています。

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
固定資産	28,750	28,399	△ 351	固定負債	12,231	11,692	△ 539
有形固定資産	27,131	26,631	△ 500	地方債(長期)	10,807	10,330	△ 477
事業用資産	3,791	3,715	△ 76	退職手当引当金	1,380	1,315	△ 65
インフラ資産	23,177	22,753	△ 424	その他	44	47	3
物 品	163	163	0	流動負債	1,266	1,410	144
無形固定資産	119	113	△ 6	地方債(短期)	1,096	1,238	142
投資その他資産	1,500	1,655	155	賞与等引当金	137	137	0
流動資産	652	631	△ 21	その他	33	35	2
現金預金	417	324	△ 93	負債合計	13,497	13,102	△ 395
その他	235	307	72	純資産	15,905	15,928	23
資産合計	29,402	29,030	△ 372	負債・純資産合計	29,402	29,030	△ 372

### 《県民1人当たり》

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
資 産	221	220	△ 1	負 債	101	99	△ 2
				地方債	89	88	△ 1
				純資産	120	121	1

※住民基本台帳人口 期首 (R4. 3月末時点) 1,332,546人 期末 (R5. 3月末時点) 1,318,077人

## (一般会計等 つづき)

### (2) 行政コスト計算書

#### 《経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入》

- ◇ 令和4年度における本県の行政サービスに係る経常的な費用は5,860億円、経常的な収益は170億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストは5,690億円となっています。
- ◇ 災害復旧事業費等の臨時損失は52億円となっています。
- ◇ 純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは5,741億円となっています。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、純行政コストは43万円となっています。

科 目	《単位 億円》		《県民1人当たり》 (単位 万円)	
	R3年度 a	R4年度 b	R3年度 a	R4年度 b
業務費用				増 減 b - a
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	3,376	3,308	25	0
物件費 (需用費、委託料、使用料・賃借料等)	1,660	1,666	13	0
維持補修費	593	598	4	0
減価償却費	133	76	1	0
その他の業務費用 (支払利息等)	849	839	6	0
移転費用 (県以外の主体に移転するコスト)	141	129	1	0
補助金等	2,534	2,552	19	0
その他の移転費用 (社会保障給付費、繰出金等)	2,006	1,996	15	0
経常費用	5,910	5,860	44	0
経常収益 (使用料・手数料等)	178	170	1	0
純経常行政コスト	5,732	5,690	43	0
臨時損失	50	52	0	0
臨時利益	22	1	0	0
純行政コスト	5,760	5,741	43	0

純行政コストは、税収や国補助金などで賄うこととなります(次ページを参照ください)。

# (一般会計等 つづき)

## (3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は23億円増加し、期末残高は1兆5,928億円となっています。
- ◇ 主な増加理由は、県税の増によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストを  
マイナス計上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	15,905
純行政コスト(△)	△ 5,741
財 源	5,836
税収等（県税、地方交付税等）	4,307
国等補助金	1,529
本年度差額	95
D (B + C)	
資産評価差額	△ 59
無償所管換等	△ 13
本年度純資産変動額	G (D + E + F) 23
本年度末純資産残高	A + G 15,928

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

## (4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は93億円減少し、期末時点の残高は324億円となっています。
- ◇ 経常的な行政サービスの提供等に係る業務活動収支は+766億円、投資活動収支は△526億円、財務活動収支は△335億円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支（経常的な行政サービスの提供等）	766
業務支出（人件費、物件費、支払利息等）	5,756
業務収入（税収、地方交付税、国庫補助金等）	6,539
臨時支出（災害復旧費用等）	42
臨時収入（災害復旧費用に係る国庫補助金等）	25
投資活動収支（固定資産や基金・貸付金等）	△ 526
投資活動支出（資産形成に係る工事請負費等）	1,522
投資活動収入（基金取崩、貸付金元金回収等）	996
財務活動収支（地方債の発行や償還）	△ 335
財務活動支出（地方債償還金等）	1,118
財務活動収入（地方債発行収入）	783
本年度資金収支額	A △ 95
本年度歳計外現金増減額	B 2
前年度末現金預金残高	C 417
本年度末現金預金残高	A + B + C 324

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

## 2 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

《地方公営事業会計（8会計）》

- ▼ 工業用水道事業会計
- ▼ 港湾整備事業特別会計
- ▼ 国民健康保険特別会計
- ▼ 電気事業会計
- ▼ 下関漁港地方卸売市場特別会計
- ▼ 産業団地整備事業特別会計
- ▼ 流域下水道事業会計
- ▼ 当せん金付証券発売事業特別会計

### 貸借対照表

科目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科目	期首 a	期末 b	増減 b - a	
							負債	純資産
資産	30,735	30,408	△ 327	負債	14,145	13,792	△	353
				純資産	16,590	16,616		26

(単位 億円)

### 行政コスト計算書

科目	R3年度 a	R4年度 b	増減 b - a	科目	R3年度 a	R4年度 b	増減 b - a	
							臨時損失	臨時利益
経常費用	7,388	7,298	△ 90	臨時損失	51	53		2
経常収益	279	271	△ 8	臨時利益	23	1	△	22
純経常行政コスト	7,109	7,027	△ 82	純行政コスト	7,137	7,079	△	58

(単位 億円)

全体財務書類及び連結財務書類(次ページ)は、県の一般会計等に、それぞれの基準に従った会計・団体を加えることによって、公的な性質を持つ会計・団体を一つの行政サービス主体と捉え、財務状況を総合的に示すものとして作成したものです。ここに計上している資産や負債が、そのまま県の一般会計等に帰属するものではありません。

### 3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

《三セク等（21団体）》

▼(公財)山口健康福祉財団

▼(公財)やまぐち農林振興公社

▼(公財)やまぐち移植医療推進財団

▼(一財)やまぐち森林担い手財団

▼(公社)山口県青果物基金協会

▼(一社)無角和種振興公社

▼山口宇部空港ビル(株)

▼山口県産業技術センター

▼(公財)山口きらめき財団

▼(公財)山口県国際交流協会

▼(一財)山口県国際総合センター

▼(一財)山口県建設技術センター

▼(公社)山口県畜産振興協会

▼(一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会

▼山口県流通センター(株)

▼山口県立病院機構

▼(公財)やまぐち産業振興財団

▼(公財)山口県暴力追放運動推進センター

▼(一財)山口県施設管理財団

▼(一財)山口県老人クラブ連合会

▼(公社)山口県栽培漁業公社

▼岩国空港ビル(株)

▼やまぐち港湾運営(株)

### 貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
資 産	31,404	31,109	△ 295	負 債	14,613	14,283	△	330
				純資産	16,791	16,826		35

### 行政コスト計算書

科 目	R3年度 a	R4年度 b	増減 b-a	科 目	R3年度 a	R4年度 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
経常費用	7,600	7,533	△ 67	臨時損失	51	60		9
経常収益	496	502	6	臨時利益	23	7	△	16
純経常行政コスト	7,104	7,031	△ 73	純行政コスト	7,132	7,084	△	48



## 4 固定資産台帳

- ◇ 本県の期末時点の有形固定資産は、取得価額が5兆2,608億円（期首比+321億円）、減価償却累計額が2兆5,977億円（期首比+821億円）、差し引きの現在簿価が2兆6,631億円（期首比△500億円）となっています。
- ◇ 有形固定資産のうち、償却資産について、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを示す「有形固定資産減価償却率」は、期末時点で55.4%となっています。

(単位 億円)

区分	期首 a			期末 b			増減 b-a		
	取得価額	減価償却累計額	現在簿価	取得価額	減価償却累計額	現在簿価	取得価額	減価償却累計額	現在簿価
<b>事業用資産</b>	<b>7,536</b>	<b>3,745</b>	<b>3,791</b>	<b>7,576</b>	<b>3,861</b>	<b>3,715</b>	<b>40</b>	<b>116</b>	<b>△ 76</b>
土地	1,622		1,622	1,601		1,601	△ 21	0	△ 21
立木竹	4		4	4		4	0	0	0
建物 ※	5,378	3,385	1,993	5,432	3,487	1,945	54	102	△ 48
工作物等 ※	501	360	141	507	374	133	6	14	△ 8
建設仮勘定	31		31	32		32	1	0	1
<b>インフラ資産</b>	<b>44,477</b>	<b>21,300</b>	<b>23,177</b>	<b>44,758</b>	<b>22,005</b>	<b>22,753</b>	<b>281</b>	<b>705</b>	<b>△ 424</b>
土地	3,945		3,945	3,958		3,958	13	0	13
建物 ※	366	158	208	367	167	200	1	9	△ 8
工作物等 ※	40,050	21,142	18,908	40,307	21,838	18,469	257	696	△ 439
道路 ※	24,206	11,157	13,049	24,346	11,590	12,756	140	433	△ 293
海岸 ※	5,522	3,079	2,443	5,538	3,183	2,355	16	104	△ 88
砂防 ※	5,533	3,875	1,658	5,593	3,948	1,645	60	73	△ 13
港湾 ※	3,321	2,156	1,165	3,341	2,212	1,129	20	56	△ 36
その他 ※	1,468	875	593	1,489	905	584	21	30	△ 9
建設仮勘定	116		116	126		126	10	0	10
<b>物品 ※</b>	<b>274</b>	<b>111</b>	<b>163</b>	<b>274</b>	<b>111</b>	<b>163</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>有形固定資産計</b>	<b>52,287</b>	<b>25,156</b>	<b>27,131</b>	<b>52,608</b>	<b>25,977</b>	<b>26,631</b>	<b>321</b>	<b>821</b>	<b>△ 500</b>
<b>減価償却率</b>	<b>54.0%</b>			<b>55.4%</b>			<b>1.4%</b>		

有形固定資産減価償却率：償却資産（区分名に「※」が付いた資産）を対象に、減価償却累計額／取得価額で算出。